

第139号

平成27年11月1日

発行：府中町議会 編集：議会報特別委員会

〒735-8686広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号
TEL(082)286-3281・FAX(082)286-3136

ふちゅう町 議会だより



タイフーン（府中緑ヶ丘中学校体育祭）

9月定例議会

職員定数削減条例を可決 ～9月定例会～

..... 2P

財政調整積立基金を取り崩さず決算 ～決算審査特別委員会～

.....3P

夏休み中の子どもの把握は ほか（一般質問）

.....4～10P

府中町公式ホームページアドレス <http://www.town.fuchu.hiroshima.jp/>
携帯電話対応版 <http://www.town.fuchu.hiroshima.jp/m/>
(i-mode・ezweb・Yahoo!ケータイ)



職員定数削減条例を可決

これまでの行政改革の成果

－ 9 月定例会 －



救急出動する救急隊

職員定数を40人削減 消防は増員、救急体制を強化

職員定数を40人削減（事務・業務等職員を44人削減、消防職員を4人増員）して360人とする条例改正案を可決しました。

子育て支援事業や権限移譲による福祉事務所設置など、事務体制を整備する一方で、ごみ収集業務・学校給食等の民間委託など合理化が行われた

平成27年第4回定例会を、9月11日から25日までの15日間の会期で開催し、町提出議案13件の審議と一般質問等を行いました。
このうち、平成26年度歳入歳出決算の認定については、決算審査特別委員会を設置して審査を行いました。
本定例会では、決算認定を含む町提出議案を、すべて原案のとおり可決しました。

もので、これまでの行政改革の成果といえます。
消防では、高齢者の増加、救急出動の増加等を踏まえ、救急救命士の増員養成など救急体制の強化が図られます。

なお、職員実数は条例定数より少ない327人となっています。

Q 条例定数外の嘱託職員数は？

マイナンバーを厳格に管理

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号利用法）によりすべての国民に12桁の個人番号（マイナンバー）が付番され、10月下旬から11月にかけて順次、個人番号の「通知カード」が、住民票の住所に簡易書留で郵送されます。ま

A 現在103人で、最多の149人から、徐々に減少しています。

た、平成28年1月から、その利用が始まります。

○個人情報保護条例改正

個人情報保護条例は、町における個人情報の取り扱いに関する基本的事項を定めたもので、改正案は、番号利用法の趣旨を踏まえ、町が保有するマイナンバーを含む個人情報（特定個人情報）に

ついて、従来の個人情報よりもさらに厳格な管理および適正な運用を行うこととしたものです。

○カード交付手数料

「通知カード」の初回送付および顔写真付きで身分証明書として使用できる「個人番号カード」の初回交付手数料は無料となっています。

再交付については、「通知カード」は500円、「個人番号カード」は800円の再交付手数料がかかります。



9月定例会の様子



早期着工が望まれる連続立体交差事業

平成26年度決算を認定

財政調整積立基金を取り崩さず決算

— 決算審査特別委員会 —

9月定例会において、平成26年度歳入歳出決算を審査するため、9名の委員で構成する決算審査特別委員会を設置しました。

特別委員会では、委員長に益田芳子議員、副委員長に上原貢議員を選出し、9月11日から24日までの日程で審査を行いました。

定例会最終日の25日の本会議において、委員長から審査結果および審査過程における主な意見が報告され、採決の結果、決算を認定しました。

決算審査では、監査委員審査意見や町提出資料の説明を受け、慎重に審査を行いました。

今回の決算の主な特徴は、次のとおりです。

- ・7年ぶりに財政調整積立基金を取り崩すことなく決算。基金残高は10億5千万円。

- ・県から権限移譲により府中町に福祉事務所が設置された。これに関わる決算額は10億6千万円。
- ・一般会計の町債残高は189億7千万円。うち臨時財政対策債が84億円を占めている。これは、国の地方交付税不足額に対して、町が肩代わりして町債を発行しているもので、年を追って増大している。監査委員の審査意見にもあるとおり、その解決策として、国に国税の法定率の引き上げを要請していくことも必要である。

〈審査過程における主な意見〉

1 生活道路の整備

町民が日々行き来する幹線道路や生活道路は、生活の基盤である。計画的に改良・修繕工事が進められているが、一方で町民からの改善要望は未だに多く聞かれる。

町民が快適に暮らせ「本当に住んでよかった、住み続けたい」まちづくりを進めるためには、予算の増額も視野に入れ、計画を前倒ししてでも生活道路の整備を進められたい。

2 生活保護受給者の就労支援

平成26年度から権限移譲により府中町に福祉事務所が設置された。

就労支援については、就労支援相談員を配置し、ハローワークとの連携を密に、就職の相談、訓練の斡旋など、生活保護受給者の自立に向けて日々取り組まれている。

今後も、きめ細かい支援を行い、少しでも多くの方が就労できるよう努められたい。

3 広島市東部地区連続立体交差事業

向洋駅周辺土地区画整理事業の完了年度に大きく影響する広島市東部地区連続立体交差事業については、今後も、事業主体である広島県・広島市の情報を的確に把握し、事業がさらに運ばれることのないよう、強く要望されたい。

人事

○人権擁護委員候補者の推薦

熊野 俊浩氏（本町三丁目）

町の提案に対し、議会は適任と認めました。

平成26年度 各会計決算額

区 分		歳入総額	歳出総額	実質収支額
一 般 会 計		151億7,585万円	149億334万円	2億3,405万円
特別会計	土 地 取 得	1万円	1万円	0万円
	国民健康保険	52億6,787万円	52億6,755万円	32万円
	下 水 道 事 業	18億6,471万円	18億6,466万円	5万円
	介 護 保 険	34億8,254万円	34億2,635万円	5,619万円
	後期高齢者医療	5億9,059万円	5億9,059万円	0万円
合 計		263億8,157万円	260億5,251万円	2億9,055万円

※万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

町政のここがききたい

町行政全般に対し、15件の一般質問が
13人の議員から提出され、町執行部の
所信をたしました。

Q & A

一 般 質 問



岩竹 博明 議員

Q 夏休み中の子どもの把握は A 8月下旬の登校日に 様子を確認

岩竹 博明 議員

今年も夏休み終盤に、
子どもの自殺などの痛
ましいニュースが報じ
られました。

この背景には、「子
どもたちの世界が見え
ない社会」の存在があ
るのではないかと言わ
れています。

今日のこうした子ど
もたちの生活環境の中
で、夏休みの子どもた
ちの状況把握をどのよ
うにされているのか、
子どもたちの状況を把
握するため平和学習を
兼ねて8月6日前後に
登校日を1日増やすこ
とができるのか、伺い
ます。

教育部長

小学校では、全校登
校日を8月下旬に設け、
中学校では、夏休みに
入った7月後半に、全

生徒を対象とした三者
懇談会で、夏休みの過
ごし方などについて直
接指導しています。

その他、全校生徒対
象ではありませんが、
水泳教室やクラブ活動
を通じて様子を把握す
るようになっています。

また、不登校や気が
かりな児童生徒につい
ては、家庭訪問を行
なったり、直接話を聞
く機会を設けるなど、
個別指導の充実を図っ
ています。

教育長

平和学習は、各学校
の実態の中で行ってお
り、8月6日に特化し
た登校日の実施は難し
いものと思われま



朝泊池（緑ヶ丘）

海渡 弘信 議員

府中町には、まだ有
効利用されていない朝
泊池などの遊休地があ
ります。

以前、朝泊池は代替
用地に使用するという
話を聞きましたが、そ
の後、何の進展もあり
ません。

この土地を整備すれ
ば、公園や避難場所な



海渡 弘信 議員

Q 朝泊池の活用は A 地盤を調査して 活用を検討

ど、色々な活用ができ
ると思われます。

空地のままの朝泊池
ほか、町内にある遊休
地の有効活用を検討を
していただきたいが、
理事者の考えを伺いま
す。

企画財政部長

町所有地のうち、現
在、活用されていない

一定規模以上の土地は、
青崎東地区に2区画あ
るほか、朝泊池が該当
します。

青崎東地区の2区画
は、事業用代替地とし
てストックしています
ので、活用方法が定
まっていない町所有地
は朝泊池のみです。

朝泊池は、周辺地盤
よりも低い位置にある
ため盛り土をする必要
があり、また、長年た
め池として利用されて
きたことにより地盤が
軟弱であることから、
盛り土による隣接地へ
の影響も十分調査して
おく必要があります。
現状のままで活用す
ることは難しいので、
これらのことを踏まえ、
検討をしていきたいと
思います。

中村 勤 議員

平成26年度の文部科学省の「体力・運動能力調査」によると、本町の中学生では、握力とボール投げが、小学生では50m走が、全国並びに県平均を下回り、府中町教育委員会の自己評価においても前年より下がりました。

小中学生時の体力向上は、生涯にわたって健康で明るい生活を送るための基礎づくりとなり、大変重要な時期でもあります。今後の対応について伺います。

教育部長

「全国体力・運動能力調査」は、児童生徒の体力の実態を把握するため、小学5年生、中学2年生を対象に、毎年8種目の調査



中村 勤 議員

Q 児童生徒の体力・運動能力向上は

A 小中連続した指導で

を行っています。

26年度は前年度より低い評価となりましたが、内容を細かく見てみると、小学生は男女とも全国や県の平均を上回る種目が前年度ゼロから4種目に増えています。中学女子もその種目が増えています。教育委員会では、小

中連携事業を柱に、発達段階に応じて9年間の連続した指導を行い、児童生徒の体力向上を図っています。

また、今年度は新たに、体育主任を対象にした研修会を実施し、各校の実践につながるきめ細かい指導を行う計画です。



体力づくりサーキット（府中東小学校）

木田 圭司 議員

県教育委員会は全国学力テストの市町別平均正答率を8月に公表しました。府中町は、全国平均、県平均、広島市平均を全科目が上回る結果でした。

しかし一方で、発達障害のある子どもへの対応も全国的に問われており、発達障害のある子どもには、適切な支援が必要です。

教育委員会のこれまでの取り組み、今後どのような対策を講じていくのかを伺います。

教育部長

現在各学校では、通常の学級に、発達障害の診断を受けた児童生徒や、診断を受けていないもののその可能性のある児童生徒も在籍しています。



木田 圭司 議員

Q 発達障害の

A 指導力の向上を目指す

それらの児童生徒に適切な指導を行うため、各校では特別支援教育コーディネーターを中心とする校内委員会を設置し、一人一人の教育支援計画のもと、組織的に取り組む体制をつくっています。

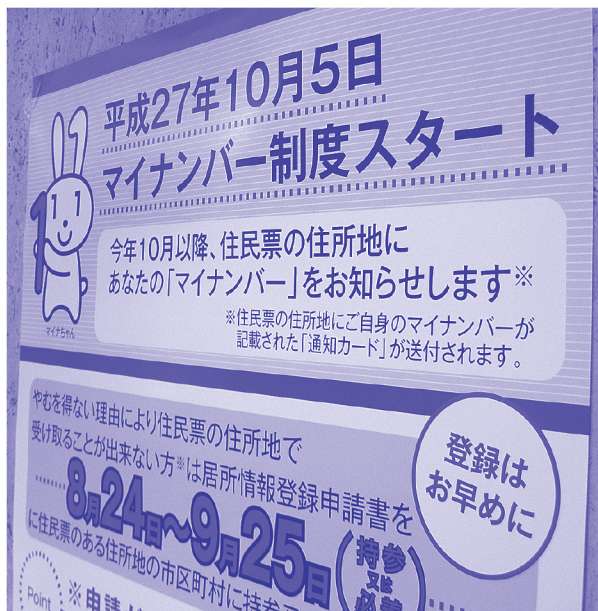
また、県費非常勤講師や町独自に学校生

活・学習支援員を配置し、個々の児童生徒の可能性を伸ばす教育支援を行っています。

今後とも、児童生徒の実態を把握し、教職員の指導力向上を目指した研修を進めるとともに、可能な限り人的支援を行っていきたいと考えています。



発達障害に関する専門性向上に係る研修会



マイナンバー制度がスタートしました

総務部長
マイナンバーは、番号利用法により導入される社会保障・税番号で、行政手続の添付書類削減による利便性向

梶川 三樹夫 議員
改正マイナンバー法の成立を受けて、府中町の対応を伺います。



梶川 三樹夫 議員

**Q マイナンバーの対応は
A セキュリティ強化と
利便性向上を図る**

上、行政事務の効率化、より正確な所得把握による公平性の確保などが期待されます。
10月下旬から、12桁の個人番号（マイナンバー）をお知らせする「通知カード」が世帯主宛てに、簡易書留で届けられます。
平成28年1月からマ

イナンバーの利用が始まり、税や社会保障の申請書等にマイナンバーの記載が必要となります。また、希望者には、申請により「個人番号カード」が初回無料で交付されます。
29年1月から国の機関での情報連携、同年7月から地方公共団体等も含めた情報連携が開始される予定です。
制度の概要や手続きについては、広報紙やホームページ等で周知を行います。
また、個人情報流出対策については、システム面と制度面の両面から情報セキュリティの強化を図ります。
「個人番号カード」活用については、住民票等証明書のコンビニ交付の導入を検討しています。

上原 貢 議員
府中町には音響効果を備えた文化ホールがありません。
町内には多くのアーティストがおられ、ピアノ教室や子どもダンス教室等も盛んです。発表の場としても、きちんとした文化ホールが必要ではないでしょうか。



府中南公民館ホール



上原 貢 議員

**Q 音響効果を備えた文化ホールを
A 第4次総合計画で検討**

教育部長
府中町では、くすの

きプラザや両公民館ホールが文化ホールとして活用されています。いずれの施設も、多くの利用があり、音楽関係の団体等にも数多くご利用いただいています。音響効果を備えた専門的な音楽ホールと比較すると、そこまでの設備がある施設とはいえませんが、音響反響板を利用するなどの工夫をしてご利用いただいています。
学校施設耐震化工事が完了した後は、老朽化した公民館の改築、改修等が必要であると認識しており、音響効果を備えたホールについても、公民館のあり方や、地域の実情、地域住民の意向を勘案しながら、第4次総合計画の中で検討していきたいと考えています。

加島 久行 議員

今日の人口減少社会にあつて、地方創生は国政の重要な政策課題にもなっています。

町の総合戦略の方向性、暫定版総合戦略の策定、また、その大綱について伺います。

地方創生担当部長

人口の将来展望は、出生率を回復させ、子育て世代の転入を増やすことができれば、2060年も人口5万人を維持できることを、有識者会議で提示しました。また、その実現のため「子育て世代が居住を選択するまち」を目指すという戦略の方向性を示しました。

暫定版総合戦略は、国の未配分交付金を受けるため、10月末までの策定を目指したいと



加島 久行 議員

Q 総合戦略の方向性は
A 子育て世代が居住を選択するまちを目指す

考えています。

その大綱は、「子育て世代が居住を選択するまち」を目指し、「広島都市圏で一番の子育て支援」「子ども連れ家族の生活利便の向上」「子どもに伝える地域の魅力の向上」の3つの柱で施策を推進していくことが基本

副町長

になると考えています。

結婚・出産・育児・子育て、教育という一連の流れを総合的に施策展開し、子育てについては、府中町が広島都市圏でナンバーワンという評価を受けるまちにしたいと思っています。



赤ちゃん絵本のおはなし会（町立図書館）

山口 晃司 議員

「住んでよかった、これから住み続けたい」という府中町のまちづくりには、町民の自発的な参加や活動が欠かせません。

その手法のひとつとして、出前講座をさらに充実させ、行政情報の積極的な発信や、町民の意見をまちづくりに反映させていくことが、住民参加の一翼を担うと考えます。

出前講座をさらに町民に知っていただき、町も自らが積極的に出向いて行くことが大切だと思いますが、町の考えを伺います。

生活環境部長

出前講座は、町民の知りたい情報や学習したい内容を申し込んでいただき、町が出向い



山口 晃司 議員

Q 出前講座の充実を
A 講座情報を集約して提供



マイナンバー制度の出前講座

て行う講座であることから、町が提供する情報と、町民が知りたい内容が一致し、効果的な情報提供・啓発の手法のひとつです。

町では各部署で、防災・減災、消費者被害の未然防止、環境、認知症サポーター養成講座、介護巡回教室、介護予防セミナー、家族介護教室、ステージ別ママ講座、育児教室、防火教室などの出前講座を行っています。

各部署が所掌する出前講座を集約して情報提供ができるよう検討を行い、今後とも出前講座の充実、推進に努めてまいります。



益田 芳子 議員

**Q 特定不妊治療費の助成を
A 早い段階で上乗せ
助成を実施したい**

益田 芳子 議員

6組に1組のカップルが不妊であるといわれ、府中町でも、不妊に悩み、実際に不妊治療を受けておられる夫婦が増加しています。

不妊治療は、身体的にも精神的にも負担が大きく、その高額な費用から治療を断念し、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくありません。

不妊治療に関する情報提供や心のケアの体制、不妊治療費の現状について伺います。

福祉保健部長

指定医療施設での体外受精・顕微受精については、県の特定治療支援制度により治療費の一部（上限15万円）を助成しています。不妊治療の相談窓口



特定治療支援事業パンフレット

は、健康推進課（福寿館）で、特定治療支援制度に関する情報提供を行うとともに、相談

については、医師や助産師による「広島県不妊専門相談センター」を案内しています。

担当職員を不妊治療の研修会等に参加させるなど、相談体制の充

町長

実を図りたいと考えています。

不妊治療への健康保険適用を、国に働きかけていくとともに、町による上乗せ助成は、策定中の第4次総合計画で検討を行い、今後早い段階で実施したいと考えています。



繁政 秀子 議員

**Q 高齢者への栄養指導は
A 講座や広報で
重要性を周知**

繁政 秀子 議員

介護予防には筋肉強化が大事との認識が広まり、熱心に体を動かす高齢者が増えてきています。

筋力をつけるには、運動と栄養摂取の両方が必要ですが、一般的に高齢者は栄養不足になりやすく、その状態で運動すると、不足した栄養素を自分の体から補うしかないため、逆効果になるといわれています。

高齢者への栄養指導の取り組みについて伺います。

福祉保健部長

高齢者には、骨、軟骨、筋肉、椎間板など運動器の障がいが増加しています。

これらの障がいは、家事、入浴、排せつな



栄養を学習する介護予防セミナー

どの日常生活に影響を及ぼし、さらには外出が困難なことから社会的に孤立しがちになり、要介護や要支援の状態となりやすい危険因子です。

日本整形外科学会では、適度な運動とともに、適切な栄養摂取を呼びかけており、町に

においても、管理栄養士による栄養指導や介護予防セミナーなどで、高齢者への栄養指導を行っています。

今後も講座や広報を通じて高齢者の栄養摂取の重要性を周知し、町民の健康寿命の延伸に努めていきたいと考えています。

林 淳 議員

今の日本では、障がい者は、身体・知的・精神の三つの障がいに区分され、それぞれの障がいの程度に応じ手帳を交付し、各種の福祉サービスが受けられるようになっていきます。この障がい者福祉制度は極めて複雑です。



障がい者福祉の窓口（役場2階 福祉課）

福祉保健部長

町内の障害年金受給者数は、昨年度末時点で、国民年金が689

そこで、現在の障害年金受給者数と支給要件、障がい者への福祉制度の周知方法、今後の計画等についてお尋ねします。



林 淳 議員

**Q 障がいの福祉充実を
A 自立した生活を
送れる計画を策定**

人、厚生年金が244人です。
支給要件は、障がいの状態が、法に定める障がいの程度にあることや保険料の納付が必要となります。
年金額は、国民年金の場合、障害等級1級で年額約98万円、2級で年額約78万円です。
障がい者福祉制度の周知については、町のホームページや広報紙、窓口でのチラシ配布等により行っています。
町では、今年度、障がい者へのアンケート調査によるニーズ把握、事業者への聞き取り調査、障がい者団体へのヒアリング等を行い、すべての障がい者が安心して自立した生活を送れるよう、「府中町第3次障害者計画」を策定します。



わが街の防災マップ（砂原町内会自主防災会）

力山 彰 議員

町内会の中には、自分たちの住む地域の成り立ち、過去の災害、危険箇所などを調べ、より身近で、きめの細かい「わが街の防災マップ」を作成し、自主防災活動に活用している町内会もあります。こうした自主防災資



力山 彰 議員

**Q 自主防災活動の支援を
A 実施計画で
支援を検討**

料の作成や更新、防災用品の購入には多額の費用がかかります。このような活動に対して町が助成することはできないのか、町の考えを伺います。

生活環境部長

防災に関する情報提供は、防災・減災を行

う上で、重要な役割を担っています。こうした情報は、町のホームページ、出前講座、防災訓練などで情報提供を行っています。地域で作成された防災マップについても、他の自主防災組織にも情報提供できるよう調整を図っていきたいと考えています。
自主防災組織への支援については、宝くじコミュニティ助成事業を活用して必要な設備等を整備しています。さらなる支援については、住民と行政が連携した防災体制の強化に向けて調査・研究を行い、実施計画において、防災用品の整備、地域防災マップの作成など地域防災啓発活動への支援を検討してまいります。



整備前



整備後

セットバック用地を活用した道路

建設部長

セットバックについてですが、幅員4メートル未満の狭い道

慶徳 宏昭 議員

すでに補助街路計画も示されていますが、この計画にセットバック用地の活用を考えてはいかがでしょうか。



慶徳 宏昭 議員

Q セットバック用地の活用を

A 可能な限り活用したい

路に接している敷地に

建物や建築しようとする場合、道路の中心線から2メートルの線を道路境界線とみなし、セットバックして建築することになります。

セットバック部分には、家屋、門柱、塀などを設置することはできませんが、所有権は

所有者のままです。

このセットバック部分を道路として整備するためには、町が土地を取得するか、または土地の使用貸借契約等を結ぶこととなりますが、町がセットバック部分の土地を取得する方法は、原則、寄附をしていただくことになります。

また、補助街路事業は、道路に接した土地所有者等全員の同意が得られなければ、その路線の拡幅整備をすることができません。

よって、既存のセットバック用地を補助街路計画に活用するのは難しい部分があります。が、活用可能な場合は、道路線形を操作するなどして、可能な限り活用したいと考えています。

議会の動き

7月

- 2日 議会報特別委員会
- 7日 静岡県長泉町議会来庁
- 13日 臨時会
- 13日 議会報特別委員会
- 28日 安芸郡町議会議長連絡協議会研修会

8月

- 18日～19日 議会運営委員会行政視察
(大阪府熊取町、京都府京田辺市)
- 20日 広島県町議会議員研修会
- 24日～25日 議会報特別委員会行政視察
(佐賀県基山町)

9月

- 1日 総務文教委員会
- 2日 厚生委員会・建設委員会
- 9日 議会運営委員会
- 10日 議会報特別委員会
- 11日～25日 9月定例会
- 11日～24日 決算審査特別委員会
- 25日 議会報特別委員会

新副議長に 岩竹 博明 議員



議会の申し合わせによる副議長の任期（1年）が満了したため、定例会最終日の9月25日に繁政秀子議員が副議長を辞職しました。

これを受けて同日選挙を行い、新副議長に岩竹博明議員を選出しました。

編集後記

秋も深まり、日暮れの時間がだいぶ早くなってきました。

暦の上では間もなく立冬、町内各地で亥の子祭りが行われます。この祭りは、五穀豊穡や、子だくさんのイノシシにちなんで子孫繁栄を願った古くから伝わる行事で、子どもたちが、地域の家々の門口で「亥の子、亥の子、亥の子餅ついて、繁盛せえ！繁盛せえ！」と元気よく歌いながら、亥の子石をついて回ります。

こうした地域の行事を通して、子どもからお年寄りまで幅広い世代の交流が広がり、地域ぐるみで子どもたちの成長を見守っていくことができるのではないかと思います。

町内では、ほかにいろいろな行事がありますので、皆さんも、ぜひご参加ください。